

令和6年度 経営状況資料

令和6年度の事業概要

【概況】

長崎県交通事業においては、公営バス事業として、安全性等の一層の確保に努めつつ、将来に向けた地域生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を柱として事業運営を行っております。

バス事業においては令和2年から始まったコロナ禍により甚大な被害を受けましたが、人件費を含む大幅な経費削減策を講じ、また、特別減収対策企業債による長期借入金を措置することで運営を継続できました。

また、令和2年11月にバス事業を取り巻く独占禁止法特例法制定などの制度見直しがあったことやコロナ禍を契機にし、それまで競争関係にあった長崎自動車株式会社（長崎バス）と共同経営方式による路線バス再編に令和4年度及び令和6年度に取り組めたことが経営の立て直しに大きく寄与しております。

現在、バスの利用客数は、回復傾向にあるもののコロナ禍前に戻っておりません。一方、車両価格や軽油価格において物価高騰の影響が顕著であり、また、全国的な人材難と運転士の労働規制強化によりバス運転士の確保がより一層厳しくなっており、バス事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

交通局では、コロナ禍後の運営を行うため「経営計画後期5か年行動計画」を令和5年3月に策定し、各種経営改善策の実施により経営を安定させ、特別減収対策企業債の償還を進めていくこととしており、令和6年度においては、主に以下の取り組みを行いました。

- ・長崎自動車株式会社との共同経営方式による路線バス再編（第2弾）を実施するとともに、人材の流動性を確保するため子会社である長崎県央バス（株）を交通局へ統合しました。
- ・貸切バスの効率的な運営を図るため、貸切バスを長崎営業所・諫早営業所に再編するなどの営業所の再編に取り組みしました。
- ・新車の購入を含む車両更新を再開するとともに、特別減収対策企業債の償還（令和6年度1億円）が始まりました。

【事業内容と営業成績】

(1) 一般乗合及び高速バス関係	<ul style="list-style-type: none">○ 定期路線バスは、令和6年4月に、長崎自動車株式会社との共同経営方式による路線バス再編により長崎市4地区（本原、目覚、矢の平、立神）において運行事業者の一元化等により運行の効率化を図りました。○ 令和6年4月に施行された働き方改革関連法に伴う時間外労働の上限規制を受け、一部の路線で最終便を繰り上げるなどダイヤの見直しを図り、通勤・通学に不可欠な朝の運行便数を保ちつつ、運転士の労働規制強化に対応しました。○ ・県外高速バスについては、各路線において利用者が増加しました。
(2) 貸切バス関係	<ul style="list-style-type: none">○ 貸切バスの保有台数を減車するとともに3営業所（長崎、諫早、福岡）に集約し、効率的な運用を行いました。○ 修学旅行の受注が減車の影響で減少しましたが、年間を通してクルーズ船の需要増などにより令和5年度と同程度の受注量を確保しました。○ 閑散期においては、県内を周遊する募集ツアー「ぶらりん」を企画・運行しており、県土木部や県央振興局、観光連盟等と連携しながら、女神大橋や萱瀬ダムを見学するインフラツアー等を実施しました。

【主な建設改良工事】

(1) バス車両の購入	139,128 千円
(2) 新紙幣に対応した運賃箱への改修	28,314 千円
(3) スマートバス停の増設	3,859 千円
(4) バス車両の使用可能期間を延長するためのバス改造工事	186,617 千円

決算の状況

令和6年度の営業収支は、収益で長崎県央バス（株）の統合や貸切バスの運賃改定の効果により前年度に比べ6.5%増の46億26百万円（税込）となり、費用で減価償却費や人件費の増などから前年度に比べ4.1%増の51億46百万円（税込）となりました。

営業外収支は、収入で補助金等が減少し、費用で支払い消費税額が増加しました。特別損益は、長崎県央バス（株）の統合に伴い職員の退職給付引当金を引き継いだことなどで、収入が69百万円（税込）、損失が78百万円（税込）となりました。

その結果、令和6年度の最終の決算は1億69百万円（税抜）の純利益となり、経営計画の数値を大幅に上回りました。また、前年度からの繰越欠損金は3億13百万円ですので、令和6年度末現在の繰越欠損金は1億44百万円となりました。

【決算収支の推移】

（単位：千円）（税抜き）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収益(A)	4,124,367	4,382,162	5,330,232	5,185,952	5,274,079
営業収益	2,777,391	3,024,090	3,722,062	3,953,351	4,211,609
運輸収入	2,569,985	2,801,226	3,447,881	3,641,286	3,921,930
乗合	2,116,854	2,234,676	2,580,918	2,828,056	3,006,662
高速	94,572	83,041	166,827	222,507	236,420
貸切	358,559	483,509	700,136	590,724	678,848
営業外収益	1,346,513	1,337,896	1,206,176	1,008,106	993,641
特別利益	463	20,176	401,994	224,495	68,830
費用(B)	4,727,780	4,753,610	4,876,636	4,843,093	5,104,909
営業費用	4,688,324	4,717,833	4,852,539	4,753,232	5,015,500
人件費	2,456,881	2,392,106	2,405,934	2,353,702	3,168,659
営業外費用	37,943	27,660	24,015	24,877	13,973
特別損失	1,513	8,117	82	64,984	75,435
総収支(A)-(B)	△ 603,413	△ 371,448	453,596	342,859	169,171
運輸部門	△ 610,613	△ 386,853	44,138	174,946	169,510
うち補助繰入金	1,211,713	134,113	177,883	212,106	221,012
駐車場事業	8,250	3,346	7,546	8,402	6,266
特別損益等	△ 1,050	12,059	401,912	159,511	△ 6,605
利益剰余金(累計) ※△表示：累積欠損金	△ 537,954	△ 909,402	△ 455,806	△ 112,947	56,224

（注）端数処理により計が一致しない場合がある。

【貸借対照表】

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額
資 産 の 部	固定資産	8,433,130
	流動資産	2,459,434
	合 計	10,892,564
負債及び 資本の部	固定負債	4,923,144
	流動負債	2,296,352
	繰延収益	1,004,162
	資本金	685,373
	剰余金	1,983,533
	資本剰余金	1,927,310
	利益剰余金	56,224
	建設改良積立金	200,000
	当年度末未処理欠損金 (△)	△143,776
	合 計	10,892,564